

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

2010年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。

今年の題名は「党創建65年を迎える今年にもう一度軽工業と農業に拍車をかけ、人民生活において決定的転換を起こそう」である。

今年の共同社説では、昨年を「祖国の歴史に特記すべき変化が起こった年、人民のすべての理想が実現されるまれな時代が繰り広げられた劇的な転換の年だった」と評価している。核開発問題と関連して、国連制裁を受け、朝米関係、南北関係、日朝関係が閉塞状況にあったのにもかかわらず、150日戦闘、100日戦闘などを通じて経済建設に前進がみられたという自信と自負を表している。具体的な成果としては、人工衛星「光明星2号」の発射、第2回地下核実験のほか、城津製鋼所におけるチュチュ鉄生産法（コークスを使わない製鉄法）の確立、コンピュータ数値制御（CNC）旋盤技術の完成など科学技術の生産現場への応用が進んでいることを挙げている。

続いて共同社説は今年を「革命的大高潮の輝かしい勝利と成果に基づいて人民生活向上に全党的、全国的な力量を集中しなければならない総攻勢の年」と規定している。人民生活向上の意義について、共同社説は「人民生活を高めることは、経済実務事業ではなく、金日成主席の遺訓を貫徹して人民のあまたの理想を開花させるためのわが党の偉業の正当性を誇示する重要な政治的事業である」と、朝鮮労働党による統治の正統性の根源であるという認識が示されている。このような記述は、1990年代前半、故金日成主席が逝去するまでの間とられていた農業第一主義、軽工業第一主義、貿易第一主義を柱とする新経済戦略を彷彿とさせる。

今年の共同社説に掲載された政策を記載された順番で見ると(1)人民生活向上、(2)経済政策、(3)経済管理、(4)軍紀粛正と経済建設への参加、(5)党の機能強化、(6)南北関係の改善、(7)対米関係の改善となる。

以下、今年の政策のポイントを抜粋して紹介する。

### (1) 人民生活向上と経済政策の方向性

社説は「軽工業と農業は人民生活向上のための闘争の主攻戦線である」と規定し、具体的には人民消費品（生活必需品）生産の増加と、これまで行われてきた新たな営農方式を基礎としながら、有機農法などの新たな営農技術の導入を行いつつ農業生産を画期的に拡大することを要求している。次に社説は「鋼材が生産されてはじめてコメもできるし、機械もできる」と軽工業を支えるインフラとしての重工業の重視を呼びかけている。

また「こんにちの知識経済時代には、先端技術の開拓者

が未来の征服者であり、勝利者である。」「尖端を突破するここに、経済と科学技術をはじめとする国の全般的な分野を世界的な高みへと導き、すべてが栄えて豊かな社会主義楽園を建設する近道がある」と、技術革新を通じた経済成長を目指していることを明らかにしている。

### (2) 経済管理における変化

社説は「こんにちの心躍る現実には、経済組織事業において革命的な改善をもたらすことを要求している」「経済指導を行う者は、進取の気性に富み、現実性のある企業戦略、経営戦略を立て、こんにちの大高潮進軍を主導的に引っ張って行かなくてはならない」「幹部たちは経済管理の知識を幅広く、深く知らねばならず、さまざまな経済的テコを正しく活用できなくてはならない」と経済管理をより楽観的かつ大胆に行うことを要請しつつ、社会主義計画経済原則を守ることを同時に要求している。2005～06年以降の調整期が終わり、新たな飛躍の時代であると認識していると見てよいだろう。

### (3) 党の機能強化

今年は朝鮮労働党創建65周年という節目でもあり、社説は「今年の総攻勢において光り輝く勝利を収めるためには、党を強化し、党組織の役割を非常に高めなければならない」と指摘している。

### (4) 南北関係の改善

共同社説は「われわれは昨年悪化した北南関係を改善し、祖国統一の転換的局面を開くため、主導的かつ寛容に満ちた措置をとりつつ、誠意ある努力を傾ける」として、南北関係を改善する意志を表明している。同時に「民族共通の利益のための事業を阻害するすべての法的、制度的装置を撤廃しなければならない」と北側の主張が南側でも受け入れられる制度的環境の整備を求めている。

### (5) 対米関係の改善

社説は「こんにち朝鮮半島と地域の平和と安定を保障する上で提起される根本的な問題は朝米間の敵対関係を終息させることである」とし、朝鮮半島における平和体制と非核化推進を目指す立場は一貫しているとしている。

以上、今年の共同社説は2000年代後半のものと比較すると経済に対する記述が増加しており、新たな展開を目指そうと努力する姿がうかがえる。北朝鮮が来年もこのような政策を継続できるかどうかは、彼らが生存空間が広がっていると感じられるような国際環境の変化が生まれるかどうかにかかっている。

(ERINA調査研究部研究主任 三村光弘)